

U.S. Indicators

マクロ経済指標レポート

米国 雇用コスト面からのインフレ圧力抑制 (05年7～9月期雇用コスト) 05年10月28日(金)

～2000年以降前年比で鈍化傾向を辿り7～9月期には最も低い伸びとなった～ (No. UI - 136)

第一生命経済研究所 経済調査部

桂畑 誠治(かつらはた せいじ)

(03-5221-5001 : seiji@dlri.dai-ichi-life.co.jp)

	雇用コスト									
	雇用コスト				物品製造部門			サービス部門		
	賃金・報酬	諸手当	賃金・報酬	諸手当	賃金・報酬	諸手当	賃金・報酬	諸手当		
02/3Q	+0.8	(+3.8)	+0.5	+1.4	+0.9	+0.8	+1.5	+0.6	+0.4	+1.0
02/4Q	+0.8	(+3.5)	+0.6	+1.6	+1.1	+1.1	+2.0	+0.6	+0.4	+1.2
03/1Q	+1.2	(+3.9)	+1.0	+1.8	+1.4	+1.6	+2.4	+1.3	+1.2	+1.6
03/2Q	+0.9	(+3.8)	+0.6	+1.3	+1.0	+1.0	+1.5	+0.8	+0.6	+1.2
03/3Q	+1.0	(+4.0)	+0.7	+1.7	+1.1	+1.0	+2.0	+1.1	+0.9	+1.5
03/4Q	+0.8	(+4.0)	+0.5	+1.5	+0.7	+0.7	+1.5	+0.9	+0.7	+1.5
04/1Q	+1.1	(+3.9)	+0.6	+2.2	+1.7	+1.8	+3.4	+0.8	+0.5	+1.5
04/2Q	+0.9	(+4.0)	+0.6	+1.6	+1.0	+0.6	+1.5	+0.9	+0.5	+1.7
04/3Q	+0.9	(+3.9)	+0.7	+1.4	+1.3	+0.6	+2.0	+0.8	+0.7	+0.9
04/4Q	+0.8	(+3.8)	+0.5	+1.6	+1.0	+0.6	+2.3	+0.7	+0.6	+1.2
05/1Q	+0.7	(+3.4)	+0.6	+1.2	+0.5	+0.6	+0.9	+0.6	+0.5	+1.2
05/2Q	+0.7	(+3.1)	+0.6	+0.8	+1.0	+0.6	+1.4	+0.5	+0.5	+0.4
05/3Q	+0.8	(+3.0)	+0.6	+1.3	+1.1	+0.6	+1.7	+0.7	+0.5	+1.0

(出所) 労働省

(注) 数字は季調済前月比伸び率。但し、カッコ内は前年同月比伸び率(未季調ベース)。

雇用コストは前期比 +0.8%と安定

05年7～9月期の雇用コストは、前期比+0.8%と4～6月期の同+0.7%から小幅加速したものの、市場予想どおりの低い伸びにとどまった。賃金・報酬が同+0.6%(4～6月期同+0.6%)と前月と同率の伸びとなったものの、諸手当が同+1.3%(同+0.8%)と加速した。今期の雇用コスト上昇分の40%強が諸手当の増加によるものであり、引き続き企業が諸手当の上昇によるコスト増を雇用・賃金の抑制で補っている状況に変化は生じていない。

官民別では、公務員が前期比+1.1%(4～6月期同+0.7%)、民間部門が同+0.8%(同+0.6%)と加速した。民間部門の雇用コストは、2005年4～6月期まで伸びが鈍化した後、7～9月期に小幅上昇ペースが加速した。7～9月期の民間部門の雇用コスト上昇分の3分の1が諸手当の増加によるものであった。一方、公務員の雇用コスト上昇の5分の1超が諸手当の増加によるものである。特に健康保険が4分の1を占めた。

前年同期比+3.1%に 鈍化

前年同期比で見ると、7～9月期の雇用コストは+3.1%と4～6月期の+3.2%から鈍化した。民間部門の雇用コストは、賃金・給与が+2.2%(4～6月期同+2.4%)、諸手当が+4.8%(同+4.9%)に減速したため、全体でも+3.0%(同+3.2%)と鈍化した。一方、公務員は+3.7%(同+3.6%)と加速した。

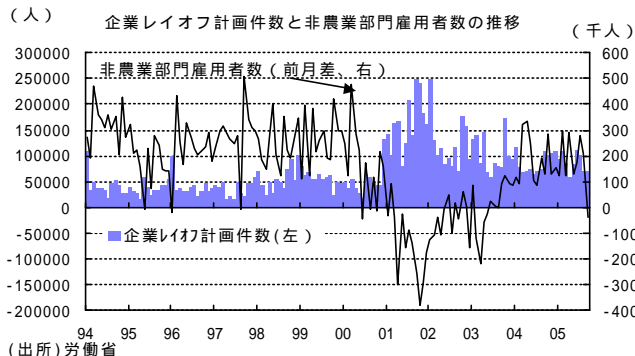
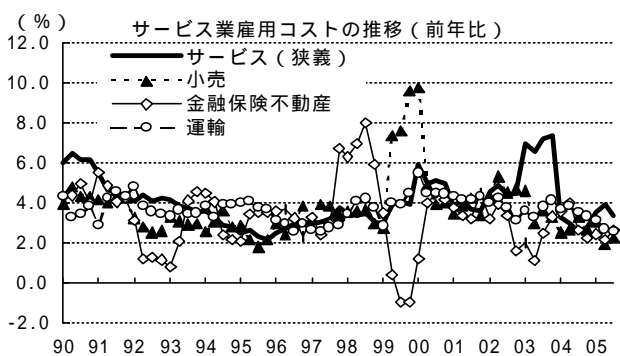
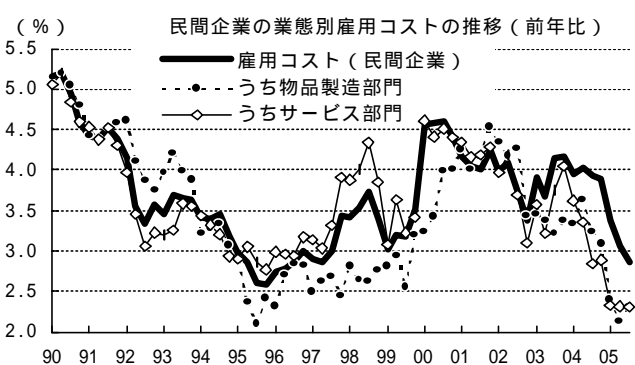
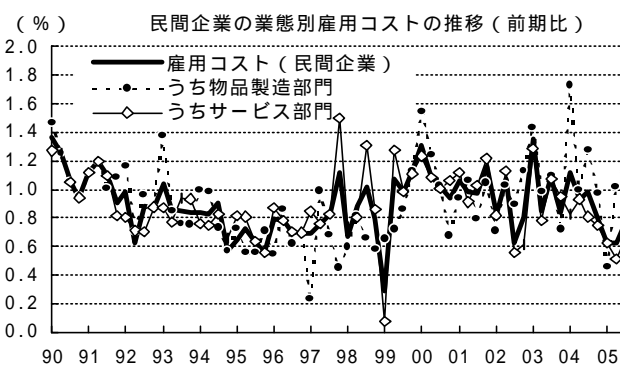
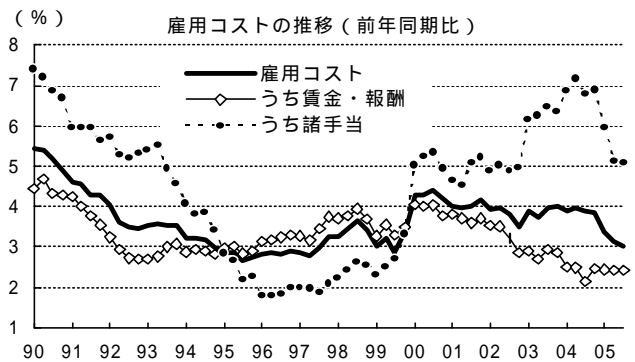
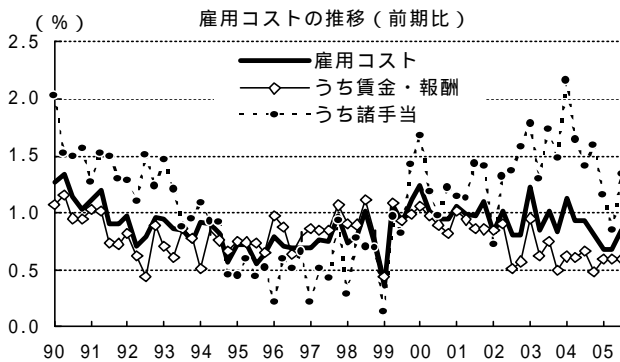
業種別では、需要の好調な建設業、教育サービス、卸売業、小売業が賃金の上昇により、通信、電力・ガスが諸手当の上昇によって雇用コストは上昇した。一方、製造業、金融・保険・不動産、医療サービス、ビジネスサービスでは賃金の伸び鈍化で雇用コストも減速した。

今後も、雇用コストは抑制傾向が予想される

雇用者数が増加するなか雇用コストの上昇ペースが鈍化していることは、賃金面からのインフレ圧力が抑制されていることを示しており、労働需給があまり引き締まっていないとみられる。これは、国内外企業間での競争激化、消費者の低価格志向を背景に、小売り段階で企業は価格決定力の弱い状況が続いている。その一方で、投入コストの高止まりが続いているため、今後も企業は人件費を抑制する動きを続けると見込まれる。

人件費を抑制するには、雇用コスト或いは雇用者数を抑制しなければならない。雇用コストでは、訴訟制度等の問題によって医療費負担が上昇傾向を辿っていたが、2月に訴訟制度改革法案が成立したため、諸手当の増加ペースが鈍化すると予想される。また、GMがUAWと医療費負担の軽減で合意したことも今後の諸手当・雇用コストの伸び鈍化に貢献しよう。他方、賃金が既に過去最低水準の伸びにとどまっており、実質ベースではほとんど上昇していない状況のなか賃金の抑制にも限界があり、今後緩やかに上昇を続けると予想される。

賃金が緩やかに上昇を続けるもと、雇用者数の調整でコスト抑制に対処せざるを得ない。今後も景気拡大に伴い雇用者が増加するものの、過去の景気拡大局面よりも雇用削減や新規雇用の抑制が続くとみられ、雇用の拡大ペースは過熱せずに安定的なものとなる。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。